

第20期決算公告

2009年6月22日

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
日立キャピタルサービス株式会社
取締役社長 森 利 之

貸借対照表 (2009年3月31日 現在)

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (A) 2009年3月31日現在	前 期 (B) 2008年3月31日現在	比較増減 (A)-(B)	期 別 科 目	当 期 2009年3月31日現在	前 期 2008年3月31日現在	比較増減 (A)-(B)
資産の部				負債の部			
流動資産	4,088,957	4,384,015	△295,058	流動負債	886,309	1,370,025	△483,716
現金及び預金	72,897	131,900	△59,003	買掛金	209,255	371,472	△162,217
売掛金	364,672	420,737	△56,065	未払金	408,441	441,718	△33,277
商品	105,475	74,708	30,767	未払法人税等	36,691	118,819	△82,128
未収入金	20,843	22,881	△2,038	未払消費税	9,386	42,609	△33,223
概算渡金	13,371	10,523	2,848	役員賞与引当金	12,950	11,400	1,550
繰延税金資産	64,718	144,208	△79,490	従業員賞与引当金	120,492	267,681	△147,189
親会社預託金	3,441,758	3,574,550	△132,792	その他	89,092	116,323	△27,231
その他の流動資産	5,220	4,505	715	固定負債	1,409,695	390,100	1,019,595
固定資産	1,966,521	945,675	1,020,846	長期リース債務	1,053,371	54,755	998,616
(有形固定資産)	1,083,562	37,451	1,046,111	役員退職慰労引当金	0	54,755	△54,755
建物	15,715	18,453	△2,738	退職給付引当金	251,190	251,381	△191
器具備品	14,475	18,997	△4,522	繰延税金負債	105,133	83,964	21,169
リース資産	1,053,371			負債の部合計	2,296,004	1,760,126	535,878
(無形固定資産)	22,212	37,558	△15,346	純資産の部			
ソフトウェア等	22,212	37,558	△15,346	資本金	130,000	130,000	0
(投資その他の資産)	860,746	870,665	△9,919	資本剰余金	-	-	-
投資有価証券	12,000	2,000	10,000	資本準備金	-	-	-
出資金	100	10,100	△10,000	利益剰余金	3,629,475	3,439,564	189,911
長期前払費用	527,815	535,968	△8,153	利益準備金	32,500	32,500	0
繰延税金資産	0	0	0	その他の剰余金	3,596,975	3,407,064	189,911
その他の投資等	320,831	322,597	△1,766	別途積立金	3,202,264	2,802,651	399,613
				繰越利益剰余金	394,710	604,413	△209,703
				純資産の部合計	3,759,475	3,569,564	189,911
資産の部合計	6,055,479	5,329,690	725,789	負債純資産の部合計	6,055,479	5,329,690	725,789

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品 ……個別法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
建物は定額法。建物附属他資産は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下の通りとなります。
建 物……………7年～15年
器具備品……………4年～20年
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - ② 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しておりましたが、当取扱規則の改廃により2008年3月31日を以て支出に備える引当金の計上を廃止いたしました。
なお、2008年4月1日より前に就任し、同日において引き続き在任している取締役及び監査役の任期経過相当慰労金計上額は、取締役または監査役が退任したときに支払う。
- (5) リース取引の処理方法
通常の売買取引に係る会計処理によっております。
- (6) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等

リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する会計年度から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

3. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、128,405千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次の通りであります。

短期金銭債権	3,665,256 千円
短期金銭債務	374,182 千円

4. 損益計算書の注記

- (1) 関係会社との取引高

売上高	1,911,955 千円
仕入高	1,107,528 千円
その他の営業取引高	29,333 千円
その他の営業外取引高	131,736 千円

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,600 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 2008年10月21日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	211.2百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当りの金額	132,000円
基準日	2008年9月30日
効力発生日	2008年10月21日

② 2009年6月22日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	94.4百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当りの金額	59,000円
基準日	2009年3月31日
効力発生日	2009年6月22日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産	
売上計上遅れ	1,236千円
賞与社会保険料未払金	6,989千円
未納付事業税	7,019千円
賞与引当金	49,678千円
その他資産調整	-206千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>64,718千円</u>

② 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金(一時金)	101,821千円
その他	3,124千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>104,946千円</u>

繰延税金負債	
退職給付引当金(厚生年金)	207,139千円
その他	2,940千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>210,079千円</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>105,133千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった
主な項目別の内訳
法定実効税率(41.23%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(42.90%)との
間の差異が法人税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目
別の内容の記載を省略しております。

7. 1株当たり情報の注記

(1) 1株当たり純資産額 2,349千円
(2) 1株当たり当期純利益 378千円

8. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。